

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：企画広報課

施策名	39 移住定住
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・積極的な情報発信により、本市に移住を希望する人が増え、空家や空き店舗を活用しながら地域で活躍しています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
空家バンク利用移住者数	人	19	50
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	16	6	

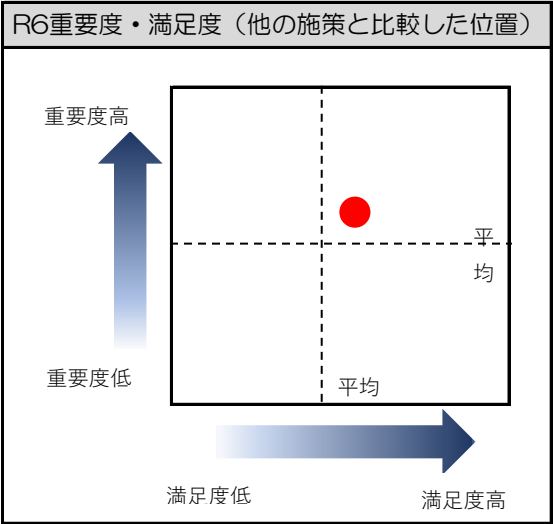
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
子育て世代の社会移動者数（転入者-転出者）/年	人	▲158	▲100
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	▲216	▲167	

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
266

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
90.8		88.8

※増減（➡）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

本事業は、本市への人口維持（転入促進、転出抑制）に欠かすことのできない施策である。関市が移住先として選ばれるため、特色ある施策や地域の特徴など本市の強みを活かしたPRに努めます。また、ふるさと納税においては、制度改正による影響を最小限に抑えるため、商品の見せ方を工夫します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：子育て応援券事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
13,696	子育て応援券事業	➡	➡	事業の目的である子育て世代の負担軽減により、出生率低下の歯止めとなるよう、PRに努めます。	

事務事業②：移住定住推進事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
125,970	定住促進奨励金（う・う・う17 2～3年後交付分）	廃止	廃止	う・う・う17応援金は、支給対象が終了したことに伴い廃止します。	△
	移住・交流イベント出店等事業	↘	➡	移住。・交流イベントについては、最も効果的なイベントに絞って参加します。	